

各位

会社名 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社
 代表者名 取締役社長 田辺 和夫
 (コード番号 8309)

平成23年3月期 配当予想及び業績見込みについて

平成23年3月期の配当予想及び業績見込みについて、下記の通りお知らせいたします。

(平成23年3月期は、経営統合直前年度であることから、旧中央三井トラスト・ホールディングス株式会社(以下「旧中央三井トラスト・ホールディングス」(平成23年4月1日に三井住友トラスト・ホールディングス株式会社に商号変更))分と住友信託銀行株式会社(以下「住友信託銀行」)分それぞれについて記載しております。)

記

1. 平成23年3月期 配当予想

(1) 内容

配当予想につきましては、下記(3)の通期業績見込みを踏まえ、下記(2)の各社それぞれの配当方針に基づき、次の通りとさせていただきます。

	1株当たり配当金(普通株式)					
	旧中央三井トラスト・ホールディングス (注1)			住友信託銀行 (注2)		
	第2四半期末	期末	合計	第2四半期末	期末	合計
(A) 前回予想(平成23年1月31日公表)	4円00銭	4円00銭	8円00銭	6円00銭	6円00銭	12円00銭
(B) 今回予想	4円00銭	4円00銭	8円00銭	6円00銭	8円00銭	14円00銭
(C) 増減額 (B-A)	-	-	-	-	+2円00銭	+2円00銭

(注1)旧中央三井トラスト・ホールディングスの、平成23年3月期の普通株式に係る1株当たり「年間配当金」の予想につきましては、前回予想から変更はございません。(上記8円00銭から中間(第2四半期末)配当金4円00銭を控除した金額を期末配当金としてお支払いする予定です。)

(注2)住友信託銀行の平成23年3月期の普通株式に係る1株当たり「年間配当金」の予想につきましては、通期業績見込みを踏まえ連結配当性向約30%となる14円00銭(前回予想比2円00銭の増配)とさせていただきます。(上記14円00銭から中間(第2四半期末)配当金6円00銭を控除した金額を期末配当金としてお支払いする予定です。)

(注3)「年間配当金」とは、平成22年9月期の中間(第2四半期末)配当金と平成23年3月期の期末配当金の合計の配当金をいいます。

(2) 配当方針

旧中央三井トラスト・ホールディングスと住友信託銀行の、従来の配当方針は次の通りです。

①旧中央三井トラスト・ホールディングス

金融機関としての公共性に鑑み、適正な内部留保の充実に努めるとともに、安定した配当を実施することを基本方針としております。

②住友信託銀行

株主の皆様への利益還元を重要な経営方針のひとつとして位置付け、業績に応じた株主利益還元策を実施することを基本方針とし、業績や戦略的な投資の環境を総合的に判断したうえで、連結当期純利益に対する配当性向を30%程度とする目標を掲げております。

(3) 上記配当予想の前提となる平成23年3月期 通期業績見込み

(億円)	旧中央三井トラスト・ホールディングス連結		住友信託銀行連結	
	経常利益	当期純利益	経常利益	当期純利益
(A) 前回予想(平成23年1月31日公表)	900	500	1,200	850
(B) 今回見込み	850	470	1,010	830
(C) 増減額 (B-A)	△50	△30	△190	△20

以上

本資料に含まれる予想は、当社の経営方針・財政状態を踏まえつつ、本日時点で判明している情報に基づいて作成されたものであります。実際の業績、その他の計数は、平成23年3月期 通期決算の確定時点まで、各種要因によって変動する可能性があります。

(参考資料)

1. 平成23年3月期 業績見込み・配当予想の概要

旧中央三井トラスト・ホールディングス

- ①連結実質業務純益<1>は、中央三井信託銀行において市場関連収益が順調に推移した一方で、不動産関連収益・資金関連収益が計画を下回ったこと等から1,160億円を見込んでおります。
- ②連結与信関係費用<11>は、中央三井信託銀行において第4四半期に東日本大震災による影響を慎重に見積もり、所要の引当処理(約70億円)を行った一方で、取引先の信用状況改善等により貸倒引当金戻入益が発生したこと等から、50億円の戻り益となる見込みです。また、株式等関係損益<6>は、政策投資株式の売却益を計上する一方、期末に株価が大幅に下落し且つ回復可能性の認められない一部銘柄を含めて所要の減損処理を行う見込みです。
- ③これらの結果、連結当期純利益<3>は、前回予想を若干下回る470億円となる見込みです。

住友信託銀行

- ①連結実質業務純益<1>は、単体の不動産関連収益が計画を下回った一方で、市場関連収益が代行返上益のヘッジ損失(約60億円)(注1)を吸収して好調に推移したことに加え、グループ会社の寄与もあり、ほぼ前回予想並みの1,740億円を見込んでおります。
- ②連結実質与信関係費用<14>は、単体において第4四半期に大口先の債務者区分悪化があったことに加え、グループ会社も含めた関連債権に対して東日本大震災による影響を慎重に見積もり、所要の引当処理(約120億円)を行った結果、ほぼ前回予想並みの△360億円となる見込みです。また、株式等関係損益<6>は、期末に株価が大幅に下落し且つ回復可能性の認められない一部銘柄を含めて所要の減損処理を行う見込みです。
- ③その他、下期において厚生年金基金の代行返上益(特別利益約180億円)(注1)を計上する一方、東京本部の移転に伴う費用の計上(臨時費用約60億円、特別損失約30億円)等を行った結果、連結当期純利益<3>は、上期における子会社の事業再編の影響(連結純利益約170億円の押し上げ(注2))を反映した前回予想並みの830億円となる見込みです。

(注1)平成23年3月22日公表「厚生年金基金の代行返上(過去分)返上に関するお知らせ」ご参照。

(注2)単体:特別損失約150億円、法人税等調整額約320億円(利益)計上、

連結:与信費用約50億円、特別損失約60億円、法人税等約40億円(損失)、法人税等調整額約320億円(利益)計上

【連結】

	旧中央三井トラスト・ホールディングス		
	前回予想 (平成23年1月31日)	今回見込	増減額
(億円)	(A)	(B)	(B)-(A)
1 実質業務純益		1,160	
2 経常利益	900	850	△50
3 当期純利益	500	470	△30

	住友信託銀行		
	前回予想 (平成23年1月31日)	今回見込	増減額
	(C)	(D)	(D)-(C)
	1,750	1,740	△10
	1,200	1,010	△190
	850	830	△20

【単体(注3)】

4 実質業務純益	1,150	1,030	△120
5 臨時損益	△250	△260	△10
6 うち株式等関係損益		△10	
7 経常利益	900	770	△130
8 特別損益		20	
9 税引前当期純利益		790	
10 当期純利益	600	490	△110

	1,350	1,300	△50
	△450	△580	△130
		△60	
	900	720	△180
	△150	△10	+140
	750	710	△40
	750	730	△20

(注3)旧中央三井トラスト・ホールディングスは、中央三井信託銀行単体・中央三井アセット信託銀行単体の2社合算。

【与信関係費用(注4)】

11 連結		50	
12 単体	△80	70	+150
13 グループ会社		△20	

		△290	
	△200	△140	+60
		△150	

(注4)旧中央三井トラスト・ホールディングスの与信関係費用は償却債権取立益を含めた表示に変更しております。なお、償却債権取立益を含めない従来からの表示方法に従った場合、前回予想△100億円に対し、今回見込は10億円(110億円の改善)となります。

【実質与信関係費用(注5)】

14 連結			
15 単体			
16 グループ会社			

	△350	△360	△10
	△250	△220	+30
	△100	△140	△40

(注5)「実質与信関係費用」は、「与信関係費用」に、内外クレジット投資を目的とした有価証券(債券、株式等)やリース資産に係る費用等、及び「持分法による投資損益」のうち持分法適用会社の与信関係費用相当額を加えたものです。

【配当予想】

	旧中央三井トラスト・ホールディングス		
	前回予想 (平成23年1月31日)	今回予想	増減額
	(A)	(B)	(B)-(A)
17 1株当たり年間配当金(普通株式)	8円00銭	8円00銭	-
18 連結配当性向(注6)	26.5%	28.2%	+1.7%

	住友信託銀行		
	前回予想 (平成23年1月31日)	今回予想	増減額
	(C)	(D)	(D)-(C)
	12円00銭	14円00銭	+2円00銭
	25.0%	29.9%	+4.9%

(注6)連結配当性向={普通株式配当金総額/(連結当期純利益-優先株式配当金総額)}×100

本資料には、当社の将来の財政状態、経営成績その他経営全般に関する見解、判断又は現在の予想にかかる将来に関する記述が含まれています。こうした将来に関する記述は、「考えます」、「期待します」、「見込みます」、「計画します」、「意図します」、「はずです」、「するつもりです」、「予測します」、「将来」、その他、これらと同様の表現、又は特に「戦略」、「目標」、「計画」、「意図」などに関する説明という形で示されています。将来に関する記述は将来の業績を保証するものではなく、様々なリスク及び不確実性により実際の結果と大きく異なる可能性があります。かかる要因としては、(1)当社子会社の経営及び業務の統合の過程において生じる問題、(2)当社グループのビジネス戦略が奏功しない可能性、(3)与信関係費用及び当社グループが保有する資産の劣化に繋がる想定外の事態等が含まれますが、これらに限定されるものではありません。これらのリスク及び不確実性を踏まえ、本資料公表日現在における将来に関する記述を過度に信頼されるべきではありません。当社は、いかなる将来に関する記述についても、更新や改訂を行う義務を負いません。本資料に加え、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のある事項の詳細については、米国証券取引委員会にファイルされたフォーム F-4 における登録届出書、又は公表プレス・リリースを含む最新の開示書類をご参照下さい。